

【ポスターセッション】

時代の変化に対応した介護福祉士養成教育

○ 千葉商科大学 勅使河原 隆行 (会員番号 5794)

キーワード3つ：介護福祉士、養成教育、即戦力

1. 研究目的

介護福祉士には、高度な知識・技術・価値観を持つ専門性が求められ、養成教育を通して優れて高い知性を身に付けることが求められている。また、その専門性の内容については、その時代の介護福祉サービスを取り巻く環境や制度を踏まえたものでなければならぬ。さらには、介護福祉サービスをはじめ、介護福祉人材の需要も変化してきているため、介護福祉士養成教育の方法についても、時代の変化に対応したものである必要がある。

近年では、認知症をはじめとする様々な疾患を患っている高齢者も多く、また、これらは本人の自覚がないまま進行する事が多いため、介護福祉サービスの利用が適切に出来ない事などの問題が起こりやすい。このように、介護福祉サービスの多様化や質の向上が強く求められるとともに、介護福祉サービスを提供する介護福祉士の養成教育が急務となっている。本研究では、時代の変化に対応した介護福祉士養成教育の方法について研究を行うことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

介護福祉の実践現場では慢性的な人材不足が指摘されていることもあり、即戦力として活躍できる人材が必要とされている。さらには将来的なビジョンとして、施設や法人全体をマネジメントできる人材が必要とされている。その意味でも養成教育においても、実践現場で求められている人材を育成するための環境を整える必要がある。そのためには、理論と実践を同時に学ぶ環境を整えることが必要だと思われる。例えば、アメリカでのソーシャルワーク教育では、特に現場実習に力を入れており、1週間のうち、月・火は大学で講義を受け、水・木・金は現場実習を行っているというスタイルを取っている。このような実習のスタイルは、実習生が実習先で生じた様々な疑問や不安なことを、近日中に大学に持ち帰って、教授の指導を受けることができることや、大学の授業で得た知識・技術・価値観をすぐに実習で活かすことができる。また、年間を通しての実践現場の業務内容を学ぶことが出来るため、大学を卒業後に即戦力として活躍することが可能となる。本研究では、これに近い取り組みを実施している千葉商科大学人間社会学部での「介護福祉士プログラム」について研究を行う。

3. 倫理的配慮

本研究を行うにあたり、施設や個人が特定されないように配慮を行っている。

4. 研究結果

このプログラムは、千葉商科大学と湖山医療福祉グループとの教育連携協定の一環として取り組んでいるものであり、介護福祉士の資格取得を希望する学生が選択制で実施している。具体的には、学生は実務経験ルートで介護福祉士国家資格の取得を目指すものであり、大学に在籍をしながら湖山医療福祉グループの福祉施設で3年（1,095日）以上勤務し、かつ、540日以上の介護業務に従事することにより介護福祉士国家試験の受験資格を得る。例えば、平日の昼間は大学での講義を受け、夕方から福祉施設で介護業務に従事する。また、土日や夏休み等の長期休暇中は、終日、介護業務に従事する。なお、大学の正課授業の授業では、介護福祉に関する科目を開講しており、理論的な部分については講義を通じて学ぶことが出来る。また、将来的に施設や法人全体をマネジメントできる人材を育成するために、簿記会計や経営学の科目も開講している。

実際にこのプログラムに参加している学生からは、①大学で学んだ理論と実践現場での経験を同時に学ぶことができること、②実際に施設で就業することは単なる介護実習に留まることなく、より実践的な業務を経験することが出来ること、③実際に働いているため報酬を得ることが出来ること、をメリットとして挙げている。さらに施設側にとっては、通常の実習生とは異なり、他の職員と同様に長期間に渡り就業するため、初歩的なことから応用的なことまで時間をかけて丁寧に指導することが可能である。また、将来的な人材（求人）ということ考えた場合においても即戦力となるため、大きなメリットがあることが分った。

5. 考察

大学では、施設就業に関しての学生へのフォローや指導はもちろんのこと、従事日数の確認等も行い、4年次の冬に介護福祉士国家試験を受験できるようにしている。千葉商科大学人間社会学部での取り組みはとてもユニークなものであり、大学が正課の授業の一環としてこのようなスタイルで実施しているのは他に例がない。時代の変化に対応した介護福祉士養成教育の方法としては、学生と施設の双方にとってメリットが大きいことが分った。このような取り組みが全国に広がることを期待しているが、その一方で、一つの施設あたりの受け入れ可能な人数に上限があることと、長期間の就業になることから、学生のモチベーションやトラブル時の対応など、年間を通じての対応が必要となる。そのため、学生・施設・大学教員・事務職員の間での連絡や情報共有などがスムーズに行える環境を整えることが課題として明らかになった。